

平成30年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府30-8(政策4-施策④))

政策名	経済財政政策の推進					
施策名	生産性向上の推進					
達成すべき目標	生産性改善のためのモデル創出・標準化を通じた優良事例を創出し、そのノウハウの横展開を図り、中小企業やサービス業等の生産性改善を推進する。					
施策の概要	<p>【施策の概要】</p> <p>中小企業やサービス業等における生産性改善のためのモデル創出・標準化を通じた優良事例の横展開を図る。</p> <p>【平成30年度に実施した具体的取組】</p> <p>・事業形態、規模等によって類型化した事業者に対し、モデル的にコンサルティングを実施し、優良モデル事例を創出。生産性向上に向けたノウハウを標準化。モデル事例から得られたノウハウを横展開し、各分野の生産性向上に向けた取り組みを推進。</p>					
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	予算の状況	当初予算(a)	-	-	13	-
		補正予算(b)	-	599	-	-
		繰越し等(c)	-	-	599	-
		合計(a+b+c)	-	599	612	-
執行額	-	-	545	-		
施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	骨太方針2017、未来投資戦略2017					

測定指標	区分	主要な指標	測定指標	施策の実績・進捗状況					達成状況		
				基準値	目標値	年度ごとの目標値					
						年度ごとの実績値					
□	定量的指標	□	横展開のためのセミナー等に参加した事業者数	-	30年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	□
				-	1,000	-	-	-	-	1,000	
<p>【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】</p> <p>生産性改善のためのモデル創出・標準化を通じた横展開により、中小企業やサービス業等の生産性向上が図られることが重要であるため、当該指標を設定。</p>											

参考指標	モデル創出に取り組んだ事業者数	実績値				
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		-	-	-	-	48
参考指標	横展開のためのセミナー等の開催数	実績値				
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		-	-	-	-	95

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ① 目標超過達成 (判断根拠) 測定指標の結果が、目標値を上回ったため、上記判断とした。
	施策の分析	<p>【測定指標の観点からの分析】</p> <p>○測定指標については、目標を達成した。 ・横展開のためのセミナー等を実施する際に、地理的状況や参加応募者の居住地等を踏まえて、地域ごとに開催したことで、多くの事業者が参加しやすくなったものと考えられる。</p> <p>【外部要因等事前に想定できなかったことにより実績に与えた影響】</p> <p>-</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>【次期の施策の方向性について】</p> <p>廃止・休止又は中止(当初より2箇年度限りの施策であったため。)</p> <p>【次期の測定指標の考え方について】</p> <p>-</p> <p>【根拠とした統計・データ等】</p> <p>-</p>

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	-
---------------------------	---

担当部署名	政策統括官(経済財政運営担当)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-----------------	----------	--------

平成30年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府30-9(政策3-施策⑤))

政策名	経済財政政策の推進					
施策名	民間資金等活用事業の推進(PFI基本方針含む)					
達成すべき目標	多様なPPP/PFIの活用の一層の推進。					
施策の概要	【施策の概要】 公的負担の抑制を図りつつ、民間投資やビジネス機会の拡大を図るため、 ・公共施設等の整備等に当たりPPP/PFIの活用を優先的に検討する仕組みの構築 ・地域の産官学金が集まり具体的な案件形成を目指した取組を行う地域プラットフォームの形成の推進 など、多様なPPP/PFIの活用を積極的に推進する。					
	【平成30年度に実施した具体的取組】 ・公共施設等運営権者が公の施設の指定管理者を兼ねる場合に手続を簡略化する特例等を設けたPFI法の改正を実施 ・支援事業等による具体的なPPP/PFI事業形成の促進 ・優先的検討規程の策定・運用の推進に向けた地方公共団体への支援(個別訪問や電話等)や情報収集・発信、策定状況の公表、策定・運用の推進に向けての現状の課題整理 ・更なるPPP/PFI推進に向けての現状の課題整理					
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	予算の状況	当初予算(a)	169	163	171	170
		補正予算(b)	1,392	150	170	
		繰越し等(c)	-1,209	1,060	-20	
		合計(a+b+c)	352	1,373	321	
執行額	161	1,297	303			
施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	・経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) ・未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) ・PPP/PFI推進アクションプラン(平成30年改定版)(平成30年6月15日PFI推進会議決定)					

区分	主要な指標	測定指標	施策の実績・進捗状況								
			基準値	目標値	年度ごとの目標値				達成状況		
測定指標	定量的指標	1.「PPP/PFI推進アクションプラン」を踏まえたPP/PFI事業規模【AP改革項目関連:社会資本整備等分野⑤、⑥】 【APのKPI】	25年度	令和4年度	26年度	27年度	28年度	29年度		30年度	—
			1.3兆円	21兆円(H25-34)	—	—	—	—	—		
					2.3兆円(H25-26)	9.1兆円(H25-27)	11.5兆円(H25-28)	13.8兆円(H25-29)	集計中		
			【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】								
			経済・財政再生計画改革工程表2017改訂版(平成29年12月21日経済財政諮問会議決定)。APにおけるKPI(指標)は、PPP/PFIの推進に関する施策の達成状況を表すものになっており、APのKPIと同じ指標を測定指標として設定している。								
		2.優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した国及び地方公共団体等の数【AP改革項目関連:社会資本整備等分野⑤、⑥】 【APのKPI】	29年度	30年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	△	
			19団体	30団体	—	—	—	—	30団体		
					—	—	—	19団体	集計中		
			【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】								
			経済・財政再生計画改革工程表2017改訂版(平成29年12月21日経済財政諮問会議決定)。APにおけるKPI(指標)は、PPP/PFIの推進に関する施策の達成状況を表すものになっており、APのKPIと同じ指標を測定指標として設定している。								
3.地域プラットフォームの形成数【AP改革項目関連:社会資本整備等分野⑤、⑥】 【APのKPI】	27年度	30年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	○			
	10件	47件	—	—	—	—	47件				
			—	10件	31件	52件	—				
	【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】										
	地域プラットフォーム:地域の企業、金融機関、地方自治体等が集まり、PPP/PFI事業のノウハウ習得や案件形成能力の向上を図り、官民対話を通じて具体的な案件形成を目指す取組。										

参考指標	1. PFI事業件数(累積値)	実績値				
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		516	549	604	666	集計中
	2. PFI事業費(累積値)	実績値				
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		4.8兆円	5.2兆円	5.4兆円	5.8兆円	集計中

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③ 相当程度進展あり (判断根拠) 「PPP/PFI推進アクションプラン(平成30年改定版)」(平成30年6月15日PFI推進会議決定)に基づく施策を着実に推進した結果、測定指標1は目標達成に向けて堅調に推移、測定指標3は達成しており、また、参考指標である「PFI事業件数」及び「PFI事業費」についても着実に拡大していることから、上記判断とした。なお、測定指標2は今後集計するが、今後も引き続き地方公共団体等に対して策定するよう働きかけを行っていく。	
	施策の分析	【測定指標の観点からの分析】 ○測定指標1については、目標達成に向けて堅調に推移している。 ・10年間の事業規模目標21兆円に対して、5年間で約13.8兆円の実績で進捗している。 ・実績には関西国際空港・大阪国際空港(約5.0兆円)や愛知県有料道路(約0.5兆円)等の大規模事業を含むため、今後も引き続き推進していく必要があるが、堅調に推移していると判断した。 ○測定指標2については、確認中であるが、平成29年度に19団体の実績があるので、暫定的に△とした。 ○測定指標3については、目標達成となった。 ・平成27年度より実施している地域プラットフォーム形成支援により達成できたものとする。 ・平成29年度に目標は達成しているため、平成30年度中に新たな定量的指標を設定し、翌年度実施施策に係る政策評価の事前分析表に反映した。 【外部要因等事前に想定できなかったことにより実績に与えた影響】	
	次期目標等への反映の方向性	【次期の施策の方向性について】 引き続き推進 【次期の測定指標の考え方について】 ○測定指標1について、引き続き目標達成に努める。 ・コンセッション事業をはじめとする大規模事業の推進を継続実施するとともに、実施主体の経験や地域の実情に応じた支援・負担軽減策の検討等を通じて実施主体の裾野拡大を図り、事業規模目標の確実な達成に取り組む。 ○測定指標2について、引き続き目標達成に努める。 ・国及び全ての人口20万人以上の地方公共団体において、速やかに優先的検討規程の策定が完了するよう、優良事例の情報の横展開や助言等の支援の継続実施とともに、今後は経験の少ない地方公共団体や小規模の地方公共団体の負担軽減策(柔軟性・実効性のある検討・導入手法)の検討や毎年度の策定・運用状況の公表を通じて、地方公共団体に対して策定の動機づけを行っていく。 ○測定指標3について、地域プラットフォームの形成数から地域プラットフォーム(ブロックプラットフォームを含む)を活用してPPP/PFI事業の導入可能性調査等を実施した地方公共団体の数に変更 ・地域経済に根差したPPP/PFIの推進を図るため、地域の産学官金が集まり具体的な案件形成を目指した取組を行う地域プラットフォームの形成を推進し、これらを通じたPPP/PFI事業の形成を促進する。 【根拠とした統計・データ等】	
		学識経験を有する者の知見の活用	学識経験者からなるPFI推進委員会及びその下に設置した各部会においてPPP/PFI推進のための施策を議論した。
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	・経済・財政再生計画改革工程表2017改訂版 ・PPP/PFI推進アクションプラン		
担当部局名	政策統括官(経済社会システム担当)	政策評価実施時期	令和元年8月

平成30年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府30-10(政策3-施策⑥))

政策名	経済財政政策の推進					
施策名	市民活動の促進					
達成すべき目標	1. 多様な主体の参画と、市民活動の担い手の一つである特定非営利活動法人の活動を促す。 2. NPO等が主体となった復興に向けた取組や被災者支援を効果的・効率的に推進する。					
施策の概要	【施策の概要】 1. 多様な主体による市民活動の促進を図るため、特定非営利活動促進法及び寄附税制の周知・運用、情報発信、特定非営利活動法人に関する調査等を行う。 2. 復興・被災者支援に取り組んでいるNPO等の課題解決に向けた取組方策等について分析・検証等を実施する。					
	【平成30年度に実施した具体的取組】 平成30年度においては、平成28年6月に成立した「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」の一部が平成30年10月1日より施行されたこともあり、昨年度から引き続き、NPO法及び寄附税制について、内閣府NPOホームページに掲載するなど、周知・運用を行った。同ホームページよりNPO活動の情報を一元的に入手できるため、NPO法に関するQ&AやNPO基礎情報等の充実を図っている。復興・被災者支援に取り組んでいるNPO等の課題解決に向けた取組方策等について分析・検証を行い、その結果を普及させる。これにより、NPO等が主体となった復興に向けた取組や被災者支援の効果的・効率的な推進に寄与する。					
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	予算の状況	当初予算(a)	125	92	70	72
		補正予算(b)	50			
		繰越し等(c)				
		合計(a+b+c)	175	92	70	
執行額	93	62	62			
施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	経済財政運営と改革の基本方針2018(抄)(平成30年6月15日閣議決定) 第2章 7. (4)暮らしの安全・安心 ③共助社会・共生社会づくり 社会的諸課題の解決に寄与する公益活動に、民間の人材や資金を呼び込む。民間の公益活動を促進するため、その成果を適切に評価する手法を普及しながら、寄附文化の醸成や行政・企業・NPOによる協働(コレクティブインパクト)、クラウドファンディングや官民連携による社会的ファイナンスの活用を促進するとともに、2019年度中の休眠預金等に係る資金の活用制度の運用開始を目指し取組を進める。					

区分	主要な指標	測定指標	施策の実績・進捗状況							
			基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況
定量的指標	□	1. 認定(特例認定を含む)特定非営利活動法人の認定数	基準値	目標値	年度ごとの目標値					
			25年度	30年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
			398法人	対前年度比増	対前年度比増	対前年度比増	対前年度比増	対前年度比増	対前年度比増	
					680法人	893法人	1,009法人	1,067法人	1,106法人	
			【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】							
			制度周知の結果として、平成25年度の認定法人制度による認定(特例認定)特定非営利活動法人の認定数を基準値として設定し、目標値を対前年度比増とした。							
定量的指標	□	2. 内閣府NPOホームページのアクセス数	基準値	目標値	年度ごとの目標値					○
			26年度	30年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
			1,510,532	対前年度比増	対前年度比増	対前年度比増	対前年度比増	対前年度比増	対前年度比増	
					1,510,532	1,415,853	1,781,683	2,048,478	2,258,011	
			【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】							
			特定非営利活動促進法第72条に基づく情報提供業務として、平成26年度のホームページアクセス数の上位50ページの合計を基準値として設定し、目標値を対前年度比増とした。							
測定指標	□	3. 復興・被災者支援に取り組んでいるNPO等による支援の効果的・効率的な推進の調査状況	基準	目標	施策の進捗状況(目標)					○
			28年度	30年度	施策の進捗状況(実績)					
			復興・被災者支援事業の制度創設	復興・被災者支援事業に取り組んでいるNPO等の課題解決に向けた取組方策等について分析・検証の実施及びその結果の普及			復興・被災者支援事業に取り組んでいるNPO等の課題解決に向けた取組方策等について分析・検証の実施及びその結果の普及	復興・被災者支援事業に取り組んでいるNPO等の課題解決に向けた取組方策等について分析・検証の実施及びその結果の普及	復興・被災者支援事業に取り組んでいるNPO等の課題解決に向けた取組方策等について分析・検証の実施及びその結果の普及	
							復興・被災者支援事業に取り組んでいるNPO等の課題解決に向けた取組方策等について分析・検証の実施及びその結果の普及	復興・被災者支援事業に取り組んでいるNPO等の課題解決に向けた取組方策等について分析・検証の実施及びその結果の普及	復興・被災者支援事業に取り組んでいるNPO等の課題解決に向けた取組方策等について分析・検証の実施及びその結果の普及	
			【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】							
			定性的な指標として、復興・被災者支援に取り組んでいるNPO等の課題解決に向けた取組方策等について分析・検証を行い、その結果を普及させることを設定。							

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ② 目標達成 (判断根拠) すべての測定指標で目標が達成されたことから、「② 目標達成」とした。
	施策の分析	<p>【測定指標の観点からの分析】</p> <p>○測定指標1については、目標を達成した。 ・主な要因として、内閣府NPOホームページへ掲載するなどNPO法及び寄付税制の周知・運用、情報発信等を行った結果である。</p> <p>○測定指標2については、目標を達成した。 ・主な要因として、NPOホームページを運用・管理するシステムのデータセンタ変更により通信速度が向上し、利用者がより閲覧しやすい環境となったこと、また、貸借対照表の公告機能を追加し法人自身による情報発信力の強化が図られたことにより、利用者数が増加した結果である。</p> <p>○測定指標3については、目標を達成した。 ・作成した調査報告書(「平成30年度東日本大震災の被災地におけるNPO等による復興・被災者支援の推進に関する調査報告書」)が公表されるとともに、各県の行政担当者やNPO等の手に渡り活用されることで、被災3県等における復興に向けた取組や被災者支援を効果的・効率的に推進することに寄与したと考えられる。</p> <p>【外部要因等事前に想定できなかったことにより実績に与えた影響】</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>【次期の施策の方向性について】</p> <p>引き続き推進</p> <p>【次期の測定指標の考え方について】</p> <p>○測定指標1については、引き続き目標達成に努めることとする。 ・これまで順調に認定法人数は増加してきたが、今後更新を選択しない法人により認定法人数が伸び悩む可能性もあるところ、これまで以上に、内閣府NPOホームページへ掲載するなどNPO法及び寄付税制の周知・運用を行い、認定法人数の増加に向け努めてまいりたい。</p> <p>○測定指標2については、引き続き目標達成に努めることとする。 ・これまで順調にアクセス数は増加してきたところ、引き続き、NPOホームページを通して、情報の提供に努めてまいりたい。</p> <p>○測定指標3については引き続き目標達成に努めることとする。 ・今後も引き続き調査事業を進め、NPO等が主体となった被災3県における復興に向けた取組の支援及び被災者支援を効果的・効率的に推進してまいりたい。</p> <p>【根拠とした統計・データ等】</p> <p>○測定指標1：認定特定非営利活動法人数：内閣府NPOホームページ (https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/nintei-houjin)</p>
	学識経験を有する者の知見の活用	
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>○ホームページアクセス件数：ページレビュー・カウント方式を用いて測定。</p> <p>○東日本大震災の被災地におけるNPO等による復興・被災者支援の推進に関する調査(平成30年度) (http://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/kizunaryoku/chosa.html)</p>	
担当部局名	政策統括官(経済社会システム担当)	政策評価実施時期 令和元年8月

平成30年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府30-11(政策3-施策⑦))

政策名	経済財政政策の推進					
施策名	「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援の推進					
達成すべき目標	NPO等による行政では手の行き届きにくいきめ細かな復興・被災者支援を継続して実施。					
施策の概要	<p>【施策の概要】</p> <p>被災地等において復興・被災者支援を図っていくため、「絆力(きずなりよく)」(※)を活かした復興・被災者支援を行う取組や、復興・被災者支援を行うNPO等の絆力を強化するための取組に対して支援を実施。 ※ 絆力: NPO等が被災者と被災者、被災者と行政、被災者と支援者等を結びつける力</p> <p>【平成30年度に実施した具体的取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・絆力を活かした復興・被災者支援 「電車やバス等の公共交通の使用が困難な被災者の移動を支援」「仮設住宅団地から形成された新たな復興住宅団地における地域コミュニティの形成を推進」「復興支援に取り組んでいるNPO等が抱える総務・経理事務の課題解決に向けた相談に対応」といった支援を行うNPO等の取組を支援 ・復興・被災者支援を行うNPO等の絆力を強化するための取組 復興・被災者支援を行うNPO等が支援者(民間企業、学識経験者、専門家等)や他団体等と結びつためのマッチング・交流等を各県が実施 					
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	予算の状況	当初予算(a)	203	203	203	191
		補正予算(b)				
		繰越し等(c)				
		合計(a+b+c)	203	203	203	
執行額	185	186	168			
施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	経済財政運営と改革の基本方針2018(抄)(平成30年6月15日閣議決定) 第2章 7. (4)暮らしの安全・安心 ③共助社会・共生社会づくり 社会的諸課題の解決に寄与する公益活動に、民間の人材や資金を呼び込む。民間の公益活動を促進するため、その成果を適切に評価する手法を普及しながら、寄附文化の醸成や行政・企業・NPOによる協働(コレクティブインパクト)、クラウドファンディングや官民連携による社会的ファイナンスの活用を促進するとともに、2019年度中の休眠預金等に係る資金の活用制度の運用開始を目指し取組を進める。					

測定指標	区分	主要な指標	測定指標	施策の実績・進捗状況							
				基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況
						年度ごとの実績値					
□	定量的指標	1. NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業により実施したNPO等が主体となった復興・被災者支援を実施または実施に関わった団体数	130団体	80団体	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	□	
							100団体	100団体	80団体		
【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 ・当該事業において、絆力を活かして復興・被災者支援を行うNPO等の広がり測定することができるため、当該項目を測定指標として設定。 ・被災3県(岩手県、宮城県、福島県)からの事前の聞き取りを参考に目標値を設定。											
○	定量的指標	2. NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業の受益者(被災者)へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合	83.7%	70%	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	○	
							70%	70%	70%		
【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 ・当該事業において支援したNPO等による復興・被災者支援の取組の効果を、受益者の観点から評価することができるため、当該項目を測定指標として設定。 ・被災3県からの事前の聞き取りを参考に目標値を設定。											

参考指標	1. NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業により実施したNPO法人等が主体となった復興・被災者支援の取組件数	実績値				
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				56	62	57

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ② 目標達成 (判断根拠) 目標が達成されたことから、「② 目標達成」とした。
	施策の分析	【測定指標の観点からの分析】 ○測定指標1については目標を達成した。 ・各県のHP等で周知が十分なされたことが主な要因として考えられる。 ○測定指標2については目標を達成した。 ・各県において、外部有識者等で構成した審査委員会の選定に基づき助成対象取組を採択したことで、被災者のニーズに即した取組が実施され、被災者の支援に役立ったことが主な要因として考えられる。 【外部要因等事前に想定できなかったことにより実績に与えた影響】
	次期目標等への反映の方向性	【次期の施策の方向性について】 引き続き推進 【次期の測定指標の考え方について】 ○測定指標1、2ともに引き続き目標達成に努めることとする。 ・これまで順調に施策が進展してきたところ、引き続き施策を着実に進展させてまいりたい。 【根拠とした統計・データ等】

学識経験を有する者の知見の活用	各県において、外部有識者等で構成した審査委員会等※を開催し、公募事業の選定、進捗状況の把握、事業の評価、助言等を行った。 (※ 岩手県: 岩手県NPO等復興支援事業審査委員会、宮城県: 宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業審査委員会、福島県: ふるさと・きずな維持・再生支援事業運営委員会)
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
---------------------------	--

担当部局名	政策統括官(経済社会システム担当)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-------------------	----------	--------